

# ●練馬全労協 会計年度職員への 差別的処遇を許さない

この四月から公務職場の非正規職員は会計年度任用職員という新たな非正規職員に位置付けや処遇が変わる。現在の公務職場の非正規職員の処遇は、半年ないし一年の小間切の雇用の上、低賃金、ボーナスも退職金もなく年収二〇〇万円前後の官製ワーキングプアと呼ばれるものだ。

今回の制度改革はこうした状況の改善に繋がるかとの期待も大きかったが、その期待は裏切られた。その最大の問題は非任用（これは民間での雇用のこと）についてだ。一年毎の任用を変えず、雇用の更新限度を四回に限るとしたことに、非正規職員が最も切実な要求である雇用の安

く、これを契機に民間委託や民営化を拡大する自治体もある。そしてとりわけ許すことが出来ないのは、先に話した更新回数に限度をもうけたことだ。自治体で働く非正規職員の最大の要求は雇用の安定であり、それを踏みにじる暴挙だ。

これにより公務職場の非正規職員は、労働基本権を剥奪されたうえに、身分保証もなく、これまで以上に不安定な

身分におかれることになった。こうした状況に対して非常勤職員は、一喜一憂することもなく、労働組合に結集し職場での差別を許さず、まともな生活が出来るために処遇の改善を図るという原点到ち返り、正規職員、地域の仲間と連携し闘いを進めていく。

●JAL争議(京都)  
争議解決求め情宣

この地は稲盛和夫JAL名誉顧問地元の京都でも有名な商店街であった。この日、JAL闘争を支える京都の会が呼びかけ、ユニオンネットワーク・京都に参

加する地元の労働組合や反弾圧闘争を闘う連帯ユニオン関西地区生コン支部の仲間、そ

ろ、これを契機に民間委託や民営化を拡大する自治体もある。そしてとりわけ許すことが出来ないのは、先に話した更新回数に限度をもうけたことだ。自治体で働く非正規職員の最大の要求は雇用の安定であり、それを踏みにじる暴挙だ。

●全水道東水労  
企業統合で労働条件  
改悪を許さない

第一線を担っている両社従業員の労働条件向上を目指して、労働組合の建設を呼びかけると同時に、両社に対する労使交渉を進めている。

会社合併に際して、新会社の労働条件がどう変化するか、社員にとって不安材料となっている。また労働組合活動に不慣れだが、年度末に開催された団交、要請行動には多くの組合員が参加し、いきいきと自分の意見をぶつけた。

●大阪教育合同労組  
臨時職員雇用継続を

三月六日、組合と大阪府・府教委は臨時職員・講師雇用継続に関する団体交渉をおこないました。既に各市教委が変更するため、選考に面接を受ける際には「校長・准校長・教頭・事務部長・事務長のいずれか一名を含む二人以上

府教委の責任において雇用するよう要求しました。また、今年度から採用に関する面接方法が変更されるとい

う情報が現場に伝わり、混雑、同様にこれは臨時的任用

この四月から公務職場の非正規職員は会計年度任用職員という新たな非正規職員に位置付けや処遇が変わる。現在の公務職場の非正規職員の処遇は、半年ないし一年の小間切の雇用の上、低賃金、ボーナスも退職金もなく年収二〇〇万円前後の官製ワーキングプアと呼ばれるものだ。

今回の制度改革はこうした状況の改善に繋がるかとの期待も大きかったが、その期待は裏切られた。その最大の問題は非任用（これは民間での雇用のこと）についてだ。一年毎の任用を変えず、雇用の更新限度を四回に限るとしたことに、非正規職員が最も切実な要求である雇用の安

く、これを契機に民間委託や民営化を拡大する自治体もある。そしてとりわけ許すことが出来ないのは、先に話した更新回数に限度をもうけたことだ。自治体で働く非正規職員の最大の要求は雇用の安定であり、それを踏みにじる暴挙だ。

これにより公務職場の非正規職員は、労働基本権を剥奪されたうえに、身分保証もなく、これまで以上に不安定な

身分におかれることになった。こうした状況に対して非常勤職員は、一喜一憂することもなく、労働組合に結集し職場での差別を許さず、まともな生活が出来るために処遇の改善を図るという原点到ち返り、正規職員、地域の仲間と連携し闘いを進めていく。

●JAL争議(京都)  
争議解決求め情宣

この地は稲盛和夫JAL名誉顧問地元の京都でも有名な商店街であった。この日、JAL闘争を支える京都の会が呼びかけ、ユニオンネットワーク・京都に参

加する地元の労働組合や反弾圧闘争を闘う連帯ユニオン関西地区生コン支部の仲間、そ

ろ、これを契機に民間委託や民営化を拡大する自治体もある。そしてとりわけ許すことが出来ないのは、先に話した更新回数に限度をもうけたことだ。自治体で働く非正規職員の最大の要求は雇用の安定であり、それを踏みにじる暴挙だ。

●全水道東水労  
企業統合で労働条件  
改悪を許さない

「JALの労組同様に、闘う労働組合つぶしと闘っている。警察が労組をやめる、いつまでも取り調べで完全黙秘でやっていると一生出てこれないぞと不当逮捕した家族に刑事が脅しをかけるが、地域の市民・労働者と一緒に勝利をめざして頑張る」とマイクで訴

えた。きょうとユニオンの野村貴副委員長は、「稲盛和夫が記者会見で、経営上・経理上、パイロット・CAを首切る必要なかったなど言うのは論外だ」と、ただちに争議を解決せよと訴えた。(JAL闘争を支える京都の会・駒井)

●電気通信産業労組  
女川原発二号機の  
再稼働を許すな!

原子力規制委員会は二月十六日、女川原発二号機が新規基準に適合していると判断を示しました。

東日本大震災で被災した女川原発二号機は建屋のひび割れやコンクリートの剥離など、七九件寄せられた)に対して

職員にも行う予定であると回答しました。組合は、府・府教委の示す面接者の規定では管理職以外の教員でさえ、面接を行ない採点することが可能

となっており、三〇点以上の合格が何を示しているのか全くわからないことなどを指摘しました。また、「複数者による面接」を「複数者の面接、いわゆる競争面接」と勘違いしている管理職がいる実態についても報告しまし

た。これらの問題点について、速やかに担当課に伝えることとされていますが、女川原発二号機では「耐圧強化ベ

ンク」を使用した場合は三六

〇テラベクトルと東北電力は試算しており、新規制基準適合とはいえないでしょうか! また、「炉心溶解」時における「水蒸気爆発の危険性」については十分な審議はされていません。

宮城県議会の野党四会派は議員発議で「県民投票条例案」を二月二十八日に提案しましたが、議会運営委員会でも、委員が「趣旨説明も、質疑も、委員会審議もしない」を決め、本会議冒頭で採決し、賛成少数で否決されています。自民党は、十一万筆を超える県民投票を求める署名を無視し、昨年に続く暴挙を私たちは許しませんし、忘れません。

石巻市民は、宮城県知事と石巻市長を相手に、「実効性が欠けている避難計画のもとで再稼働に同意するな」と仮

出分申し立てをしています。石巻市は、市民の訴えを却下することを求めています。「再稼働前までに避難計画を策定する法的義務はない」と実効性がないことを自ら認めています。生活の平穏を求めている住民に寄り添うべき宮城県、石巻市は、反対に企業の施策を推進する側に立っているといわざるをえません。

実効性に欠ける避難計画のもとでの再稼働の動きに対して、立地自治体(石巻市、女川町)での再稼働反対請願、同意差止め裁判など、あらゆる取り組みで再稼働を許さない取り組みを進めよう!

再稼働に同意するなど提訴

再稼働に同意するなど提訴

再稼働に同意するなど提訴

再稼働に同意するなど提訴

再稼働に同意するなど提訴

再稼働に同意するなど提訴